

日本の発展は、世界にある。
戦前から目を向け、取り組み続ける
独自の研究分野に迫る。



マクリアリ助教授と国際経済関係の研究所教員(1995年7月12日)

国際経済研究の歩み

グローバル経済研究部門を中心に、国際経済の理論研究やラテンアメリカ、インドなど諸外国を対象とした地域経済研究が盛んな当研究所。その国際経済研究のルーツは戦前の神戸高等商業学校時代の移民研究や海運研究にさかのぼることができます。さらに今日までの歩みの背景には、戦前の神戸商業大学時代に着任し、神戸経済大学、戦後の新制神戸大学において教授を務めた藤井茂(経済学部)、入江猪太郎(経営学部)、川田富久雄(経済経営研究所)が、神戸大学の国際経済研究の地盤を確固たるものにしたこと。そして、その門下から後に活躍する研究者がつぎつぎと育成されたことがあげられます。また、経済学部の矢尾次郎(金融論)、新野幸次郎(経済政策と経済理論)、足立英之(理論経済学)、三木谷良一氏(金融論)ら著名な研究者との研究協力システムを築き、これらの門下からも当研究所で活躍する研究者を輩出してきたことも大きな特徴です。当研究所が初期から力を入れてきた国際経済研究の歩みを振り返ります。

中南米経済研究

日本の発展のための、 ブラジル移民への強い信念

当研究所の地域経済研究の中でも、特に長い歴史をもつ中南米研究。その歴史は、戦前の神戸高等商業学校時代までさかのぼることができます。中南米研究に力を注ぐことになった背景には、国際都市・貿易港神戸に設立された神戸高等商業学校に古くから国際的事業や海外進出に積極的な校風があったこと。そして、神戸高等商業学校第二代校長であり、神戸商業大学初代学長であった田崎慎治の「日本の発展のためには、ブラジルをはじめとするラテンアメリカへの移民が不可欠」という強い信念があったことがあげられます。

1912年、東洋大学の創始者である井上円了が、南米視察から帰国。同氏が神戸高等商業学校で行った講演会をきっかけに、中南米に強い関心を持つ学生有志により南米同志会が設立されました。この学生有志のメンバーからは、ブラジルで日系人社会から全国規模の金融機関に成長した南米銀行を設立した宮坂國人、アマゾンで日系移民受け入れのためのアマゾニア産業株式会社を経営した辻小太郎をはじめ、ブラジルで目覚ましい活躍を遂げた卒業生を輩出しています。

1932年には、南米同志会は柘植研究会に改められ、その後1934年に金田近二を主任として、神戸商業大学移民研究室が開設。1935年3月には『柘植研究』が創刊され、1941年5月まで計7巻が発行されました。さらに特筆すべきは、南米拓殖会社社長の福原八郎と在ブラジル大使館元参事官の野田良治の蔵書の神戸商業大学への寄贈をもとに1938年に南米文庫が設置されたことです。



南米文庫

1939年4月にはアジア経済に関する調査研究を行いその成果を発表することを目的に金田近二を主幹とする東亜経済調査室が設置され、川田富久雄が専任の調査員として採用されました。後に川田は戦後の経済経営研究所に設置された国際貿易研究部門の中心となり、東亜経済調査室は国際貿易研究部門へ発展することになります。さらに1941年3月には、金田を主幹とする中南米経済調査室が発足、中南米に関する研究教育機関として当時日本で唯一のものであり、後年の経済経営研究所・中南米経済研究部門の基盤が、ここから築かれていくことになります。



金田近二 助教授

日本で最初の 中南米経済研究部門を設置

1949年5月には新制神戸大学の附置研究所として経済経営研究所が発足。さらに1951年11月、柴田銀次郎教授を委員長とする中南米研究会が発足しました。1953年3月には中南米研究叢書が創刊され、第1冊として調査資料を翻訳した『ブラジル経済の実態とその政策』を出版。中南米研究叢書は1968年までに合計6冊が刊行されました。南米研究会は、ブラ

ジルに移住した前述の宮坂國人と辻小太郎両氏の資金援助により戦時中に発行停止した『柘植研究』を復活させる『南米研究』を創刊。1954年の創刊号から1972年の第16号まで発行しました。

1956年4月、中南米経済研究部門が経済経営研究所に設置されました。これは日本の国立大学で最初の中南米経済に関する研究部門の設置でした。設置時のメンバーは、所長でもあった柴田銀次郎(教授)、藤田正寛(助教授)、山崎禎一(経済学部助教授)、生島芳郎(助手)。早期充実をはかるために、1957年にはサンパウロ大学政治社会学院から、日系移民研究専門の斉藤広志を助教授として招聘しました。斉藤広志は1960年まで在籍し、「移住者の移動と定着に関する研究」で神戸大学より経済学博士の学位を授与されました。1957年には当研究所第1回目の学術講演会として、神戸新聞と共催で「南米学術講演会」を行い、柴田、斉藤、田中薫(経済学部教授)らが講演し、研究成果の発信にも努めました。



柴田銀次郎 教授



創立40周年記念学術講演会で講演する斉藤広志助教授



創立40周年記念学術講演会で講演する川田富久雄教授

1959年5月に中南米経済研究部門の助手として着任した西向嘉昭を中心に『ブラジルの経済発展の一般的特質』、『ラテン・アメリカ経済の諸問題』、

『ラテン・アメリカ経済統合の理論と現実』などが次々と出版されていきました。この頃から研究所の中南米研究は移民研究から本格的な経済分析に変わっていききました。西向は、『ラテン・アメリカ経済統合論』を1981年に出版。翌年の1982年に経済学博士の学位を神戸大学より授与されました。

1978年4月、西島章次が中南米経済研究部門に助手として着任。西島は経済安定化、経済統合、経済自由化といった現在の中南米経済の重要課題に関する多数の優れた研究成果を生み出し、当研究所の中南米経済研究の発展に多大な貢献を行いました。1982年4月の大研究部門の改組にともない、中南米経済研究部門は後述のオセアニア経済研究部門とともに国際比較経済研究部門へ統合。1993年には、新設された本学の国際協力研究科に松下洋が着任。2000年には当研究所に細野昭雄が着任し、西島とともに日本を代表するラテンアメリカ研究者が六甲台キャンパスに集結しました。そして2000年には西島章次を主査とするラテンアメリカ政治経済研究部会が発足、2012年より濱口伸明が主査を引き継いでいます。



西向嘉昭 教授



当研究所および本学の教員とともにサンパウロを訪問する西島章次助教授(左より2人目、1986年10月1日)

戦前の中南米研究の伝統を受け継ぎながら、今もなお日本の中南米経済研究の拠点として重要な役割を果たし続けている当研究所。1956年に学生の南米研究を奨励する目的で田崎慎治の遺産を基盤に設置された田崎奨学金も、今日まで受け継がれています。

海事経済研究

港湾都市神戸を背景に 神戸商業大学の伝統を受け継ぐ

田崎慎治はバーミングハム大学に留学し、海上運送や海上保険を専門としました。この田崎が専門とした海運論、特に国際海運はその後当研究所が長く取り組んできた重要な研究分野でした。戦後の経済経営研究所でも正式な予算部門である国際貿易研究部門とともに予定部門として海運部門が設置されました。そして、1953年8月に海事経済研究部門が予算部門として設置されると、日本郵船で勤務経験のあった佐々木誠治が助教授として着任、海運史を中心に研究を行いました。翌1954年4月には山本泰督が同部門に助教授として着任、経済理論の研究から出発し、船員労働を中心に研究を行いました。佐々木は1966年10月の日本海運経済学会設立にも関わりました。さらに1975年4月に同部門に下條哲司が助教授として着任、当時は先端的であったコンピュータを駆使した海運計量研究を行いました。1978年4月には佐々木を主査として海運経済専門委員会を設置、これは当研究所だけでなく学外を含む関西圏の海事経済研究者



佐々木誠治 教授

を一同に集めるものでした。1982年4月の研究部門改組で海事経済研究部門は国際経済研究部門に統合され、その一分野となります。1987年4月には国際経済研究部門に佐々木に師事した富田昌宏が助教授として着任、近代海運史を中心に研究を行い、2003年3月まで海事経済研究部会の主査を務めました。

オセアニア経済研究

10年間の時限付きで誕生した 日本で唯一のオセアニア経済の 研究部門

1970年代、当時オーストラリアは日本の工業製品の輸出先および鉄鉱石・石炭などの資源輸入先としての重要性が高まっていました。また、当研究所と深い関わりのあった兼松株式会社が、創立翌年の1890年にシドニー支店を設立し日豪貿易を開拓。こうした背景のなか当研究所ではオセアニア経済に関する研究が行われるようになり、1976年には『経済経営研究所年報』ならびに *Kobe Economic & Business Review* に掲載されたオセアニア経済関係の論文の抜刷を合冊して『オセアニア経済研究』を刊行。そして1977年4月、当研究所における10番目の研究部門として、日本の国立大学で唯一となるオセアニア経済研究部門を設置しました。設置時のメンバーは、海事経済研究部門教授の佐々木誠治を兼任教授とし、1978年4月に下村耕嗣(和雄)が助手に、10月に石垣健一が助教授として着任。1977年12月1日にはメナジェー(John Menadue)

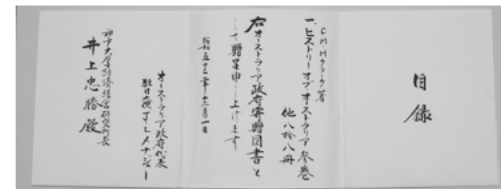


下村耕嗣(和雄) 教授

駐日オーストラリア大使が来所、オーストラリア政府からの寄贈図書を受けました。この寄贈図書を基礎としてオセアニア文庫を設置し、図書・資料の整備もはかりました。



メナジェー駐日オーストラリア大使来所(1977年12月1日)



オーストラリア大使からの図書の寄贈

そして設置後ただちに行われたのが、スタッフの現地への派遣でした。オーストラリアやニュージーランドを直接知ることや、現地の研究者との交流が不可欠という認識のもと、石垣健一は客員研究員として1980年3月から1981年8月までオーストラリア国立大学豪日研究センターへ。下村耕嗣(和雄)は1980年5月から1982年8月までニューサウスウェールズ大学へそれぞれ留学しました。

現地との密な関わりから生まれた 多大なる成果

スタッフの海外渡航だけでなく、オーストラリア、ニュージーランドからの研究者招聘も盛んに行われていました。日本学術振興会外国人招聘者として当研究

所に1977年度に滞在したオーストラリア国立大学のクローカー(Edwin. S. Crawcour)教授の紹介により、石垣健一はドライスデール(Peter Drysdale)教授のもとでオーストラリア国立大学にて研究を行いました。ドライスデール教授は、1989年1月から4月まで当研究所の国際協力研究部門の教授も務めました。さらに1999年10月8日に行われた当研究所創立80周年記念講演会でも、“Whither Japan's Foreign Economic Diplomacy?”(日本の経済外交はいずこへ)のタイトルで講演を行いました。また、ニューサウスウェールズ大学のケンプ(Murray C. Kemp)教授も1983年以来何度も来所し、1989年度は国際協力研究部門客員教授を務めました。さらに当研究所が国際経済学の研究拠点に成長するうえで中心的役割を果たすようになる礎を築いたことから、当研究所の推薦により2001年7月には神戸大学より名誉博士号を授与されました。ニュージーランドからは、準備銀行ニコル(Peter Nicholl)副総裁が1983年6月に講演会講師として来所しました。



ドライスデール教授と下村耕嗣(和雄)助教授、石垣健一教授(1989年3月13日)

その後も、オーストラリア国立大学、ニューサウスウェールズ大学との相互訪問や、情報交換を含む研究者の交流の結果、個人研究と共同研究双方で成果がありました。石垣健一は、1987年に「オーストラリアの金融システムと金融政策」で神戸大学より経済学博

士の学位を取得。下村耕嗣(和雄)は前述のケンブ教授のもとで研鑽を積み、ニューサウスウェールズ大学で1983年にPh.Dを取得しました。下村は、1982年の改組後は国際経済研究部門(国際労働分野)に移り、いち早く国際経済学の分野で英文ジャーナルに数多くの論文を掲載し、優れた業績をあげ、当研究所が国際的な研究業績を重視していく方向性に多大な影響を与えました。2006年には日本国際経済学会の小島清賞を受賞。共同研究としては、オーストラリア国立大学豪日研究センターと当研究所の共催で2001年2月3日～4日に滝川記念学術交流会館で行った国際カンファレンス“Trade and Monetary System in the Asia-Pacific Region”をもとにドライズデールと石垣健一の共編著*East Asian Trade and Financial Integration: New Issues*が2002年に出版されました。

特定地域を超えた国際経済研究へ 世界三大拠点として、 国際的研究の発展に貢献

環太平洋経済圏に関する経済研究をより拡充するために中南米、オセアニアに続いて環太平洋経済第三(カナダ・米国経済)が設置され、1988年4月に片山誠一が助教授として着任しました。すでに本学経済学部には「アメリカ経済論」が設置されていたことから、「カナダ」を加えることで独自性がはかられました。研究所の国際経済研究は、戦前からの特定の地域を対象として発展してきましたが、この頃からそれに加えて地域にとらわれない国際経済学の理論と実証の研究が強化されていきました。その結果、国際経済研究に関しては

1990年代から2000年代初頭にかけては当研究所が世界の三大拠点の一つ、すなわちアメリカではMidwest Economic Association (MEA)、ヨーロッパではEuropean Trade Study Group (ETSG)、アジアでは当研究所といわれるほど研究活動が活発になりました。特にこの時期は、国際マクロの井川一宏、貿易理論と国際動学の下村耕嗣(和雄)、国際労働の後藤純一、アジア経済と国際貿易の阿部茂行、貿易実証の富浦英一、比較経済研究部門の石垣健一・宮尾龍蔵(環太平洋経済第一)、西島章次(環太平洋経済第二)、片山誠一(環太平洋経済第三)など当研究所の国際経済学関係の研究は、非常に層が厚いものでした。また、1988年に設置された国際協力研究部門には、アメリカや韓国などから国際経済学関係の優れた外国人研究者が多数招聘されたことも国際的な研究活動の発展に寄与しました。このように国際経済研究関係の精鋭を集めることができた背景として、以前の地域を冠した専門的な小部門制から1982年・2002年の改組を経て大部門制に移行することにより、研究業績を重視して研究者を採用するようになったことがあげられます。

初期の大規模な国際研究集会として、1997年6月12日～13日に滝川記念学術交流会館で開催された“International Economic Links and Policy Formation: Where Do We Go from Here?”(「相互依存を深める世界経済と政策調整問題—今後の展望」)、そして1998年



国際カンファレンスで発表する井川一宏教授
(1997年6月12日～13日)

3月22日～24日に同じく滝川記念学術交流会館で開催された“Recent Development in International Trade: Theoretical and Empirical Investigations” (国際貿易の新展開: 理論的実証的検討)があげられます。これらの国際研究集会では、国内だけではなく国際経済の分野で世界的に活躍する著名な経済学者が招待されました。こうした活動は、その後2000年代に下村耕嗣(和雄)らを中心に数多く実施された大規模な国際研究集会のはしりとなるものでした。この1998年3月の研究集会で発表されたうちイートン(Jonathan Eaton)米国ボストン大学教授の共著論文“Technology, Geography, and Trade”はトップジャーナルである*Econometrical*に掲載され後に隆盛するミクロ国際実証分析の端緒となるなど国際的に高い評価を受けました。またこの国際研究集会にも参加したジョーンズ(Ronald W. Jones)米国ロチェスター大学教授は2002年7月には神戸大学より名誉博士号を授与されています。2004年4月に超来勲が着任、労働、環境、アウトソーシングなどの国際貿易に関わる重要なトピックで精力的に理論研究を行い、評価の高い学術誌に論文を公刊しています。

社会と結びつきながら 国際経済研究を発展させる

1990年代後半より、当研究所は社会との結びつきの一層の強化に取り組みました。具体的には、中央・地



国際研究集会で発表する片山誠一教授
(1998年3月22日～24日)

方政府との人事を含む官学交流による政策提言を重視した研究がはかられます。この活動は、2002年の二大研究部門への改組にともない設立された「政策研究リエゾンセンター」の設置として結実しました。その結果、1990年代より著名な官庁エコノミストが研究所に赴任するようになっていきます。1997年には、IMF(国際通貨基金)から日野博之を教授として招聘、石垣健一らと共同研究を行いました。日野博之は2009年から2014年の間ケニア政府で首相および大統領府経済アドバイザーを務めるとともに、JICA研究所との共同研究プロジェクトを主導し、アフリカにおける民族の多様性と経済的不安定性に関する研究や第5回アフリカ開発会議(TICAD V)に向けた若年雇用に関する政策提言を行いました。

インド経済に関しても、1960年代より取り組みがありました。国際貿易研究部門を川田から継いだ片野彦二は、途上国経済発展の理論と国際貿易データをリンクさせる研究を行い、1965年にはインド統計研究所でPh.Dを取得、さらにインド経済に関する研究も行いました。その後2008年に着任した佐藤隆広は本格的なインド経済研究を行い、内外の専門家を招いたセミナーを積極的に行っています。

このように、当研究所の国際経済研究は、国際都市神戸を背景に、南米を端緒に特定地域に根差した地域経済研究や海事経済研究としてはじまり、その伝統を踏まえた研究を発展させてきました。さらに、国際貿易や国際マクロなどの一般的な国際経済研究でも国際的にインパクトのある大きな成果をあげ、地域経済研究とともに今日の当研究所の特色ある研究分野となっています。